
[成果情報名] 福岡県におけるイネ縞葉枯病の発生リスクと防除対策

[要約] 福岡県内の水田ではイネ縞葉枯ウイルスに保毒したヒメトビウンカが年間を通して数%の頻度で確認され、依然としてイネ縞葉枯病の発生リスクがある。ピメトロジンを含む薬剤の育苗箱施用処理とイネ収穫後の耕起は、ヒメトビウンカの密度抑制に有効である。

[キーワード] イネ縞葉枯病、ヒメトビウンカ、総合的管理、育苗箱施用、耕起

[担当部署] 病害虫部；病害虫チーム

[連絡先] 092-924-2938

[対象項目] 水稲

[専門項目] 病害虫

[成果分類] 技術改良

[背景・ねらい]

ヒメトビウンカによって媒介されるイネ縞葉枯病の福岡県における発生面積はピーク時に比べて減少傾向にあるものの、イネ縞葉枯ウイルス（RSV）保毒虫の年間を通じた発生頻度は明らかでなく、本病が発生する危険性については不明であるところが多い。一方、ヒメトビウンカは年によって海外から飛来することから、海外飛来性のヒメトビウンカにも長期間対応できる防除対策を講じる必要がある。そこで、福岡県における本病および媒介虫の発生実態を明らかとした上で、本病の総合的管理技術を構築する。

[成果の内容・特徴]

1. ヒメトビウンカのRSV保毒虫は年間を通して1.1～6.0%の頻度で確認され、依然としてイネ縞葉枯病が発生する危険性がある（表1）。
2. ピメトロジンを含む薬剤を育苗箱施用処理することで、媒介虫ヒメトビウンカの発生を長期間低密度に抑制できる（図1）。
3. イネ収穫後の10月に耕起することで、媒介虫ヒメトビウンカの越冬密度を低減させることができる（図2）。

[成果の活用面・留意点]

1. 得られた知見をもとに作成したイネ縞葉枯病管理マニュアルを「福岡県病害虫・雑草防除の手引き」に掲載し、イネ縞葉枯病の防除対策に活用する。
2. 薬剤の育苗箱施用処理とイネ収穫後の刈り株耕起により媒介虫ヒメトビウンカの密度を抑えることで、RSVの媒介抑制効果が期待できる。
3. イネ収穫後の耕起は年内に行っても同様の効果が期待できる。
4. ピメトロジンは現在のところヒメトビウンカに対する感受性低下が認められていない。

[具体的データ]

表 1 各調査時期におけるRSV保毒虫発生ほ場数と保毒虫の発生頻度（平成27年）

調査時期 (調査場所)	5月 (小麦圃場)	7月下旬 (水田内)	8月上旬 (水田内)	8月下旬 (水田内)	9月上旬 (水田内)	10月 (イネ再生株)
調査ほ場数	11	13	13	13	13	6
保毒虫発生ほ場数 (発生ほ場率)	10 (90.9%)	1 (7.7%)	6 (46.2%)	9 (69.2%)	1 (7.7%)	4 (66.7%)
発生ほ場の 保毒虫率	1.1~ 5.3%	2.1% 2.1%	2.3~ 4.1%	2.3~ 4.3%	4.0% 4.0%	3.8~ 6.0%

注) 1. 5月(小麦圃場)、6~9月(水田内)の調査ほ場は病害虫防除所の定点調査ほ場から選定した。
2. 10月(イネ再生株)の調査ほ場は、上記の定点ほ場から不耕起ほ場を選定した。

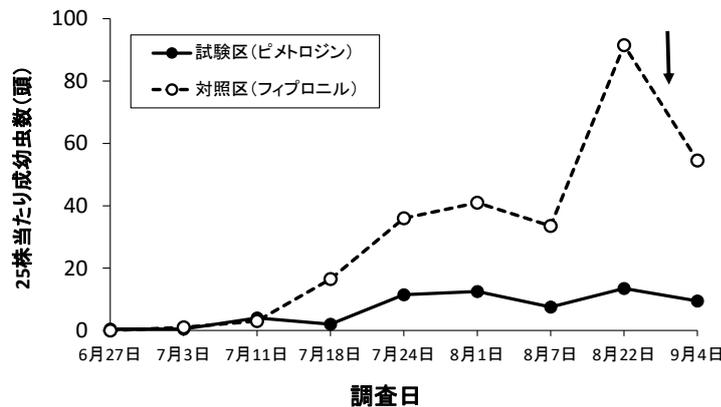


図 1 育苗箱施用剤を基幹とした防除体系のヒメトビウンカに対する密度抑制効果（平成29年）

注) 1. 試験場所：糟屋郡篠栗町、育苗箱施用処理：6月10日（移植当日処理）
2. 図中の矢印は本田散布を表す（両区に実施）。

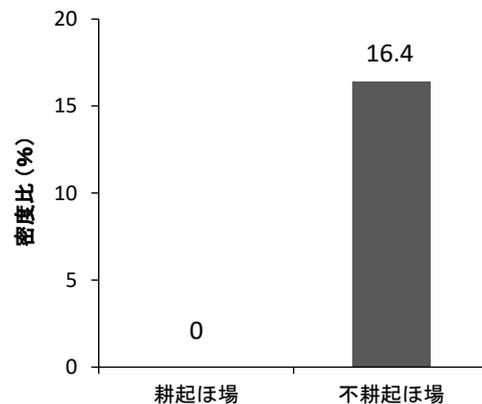


図 2 イネ収穫後の耕起によるヒメトビウンカの密度抑制効果（平成28年）

注) 1. 試験場所：糟屋郡粕屋町
2. 密度比 (%) = (翌春(3月)の個体数) / (秋(10月)の個体数) × 100

[その他]

研究課題名：突発病害虫の発生生態と防除対策調査

予算区分：国庫受託（農食事業）

研究期間：平成29年度（平成27～29年）

研究担当者：清水信孝、石井貴明、菊原賢次、上村香菜子、桐明沙織、國丸謙二